

事務事業名	農地あっせん・保有合理化事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 売買や貸借の申出のあった農地について、あっせんを行う。あっせんの調整状況によっては、農地保有合理化事業を活用する。</p>
<p>2. 対象(何を対象にしているか) あっせん(売買・貸借)の申出のあった農地所有者 それらの農地の権利取得を希望する農業者</p>
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農地利用の最適化を目指し、担い手となる農業者に集積できるようなあっせんを行う。</p>
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 担い手への農地の集積が進み、規模の拡大や農地の集団化が図られ効率的な農業経営を目指す。</p>

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	あっせんによる売買・賃貸借の件数	件
②	農理保有合理化事業による買入の件数	件
③	農地中間管理事業による賃貸借の件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	農地の売却・貸付希望者	人
②		
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	農用地利用集積計画書の面積	ha
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	(~H30)農地移動累計面積	ha
②	認定農業者等担い手への農地集積率	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	151,323	110,644	102,260	94,090	85,500	122,130
	一般財源	円	66,678	44,474	35,933	18,842	21,300	29,288
	事業費計(A)	円	218,001	155,118	138,193	112,932	106,800	151,418
	人件費							
正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1	
人工数(業務量)	人工	0.4400	1.0552	0.6710	0.3565	0.3506	0.3500	
人件費計(B)	円	3,423,009	8,228,399	5,380,379	2,829,690	2,731,092	2,720,064	
トータルコスト(A+B)	円	3,641,010	8,383,517	5,518,572	2,942,622	2,837,892	2,871,482	
活動指標	①	件	76	87	94	65	54	87
	②	件	5	8	7	5	5	8
	③	件	0	0	0	0	0	0
対象指標	①	人	51	60	60	34	84	56
	②							
	③							
成果指標	①	ha	413	433	439	281	297	537
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	4,798	5,471	-	-	-	-
	②	%	-	-	95.36	95.60	95.87	96.98
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 現段階では、農業者の規模拡大意欲もあり、申出のあった農地については担い手への権利移転を調整できているが、今後、条件不利地について調整が困難となることも考えられる。  現在、町が定める農用地利用集積計画により権利設定を行っているが、関係法令の改正により、農地バンクが定める農用地利用集積等促進計画による権利設定を行うこととなり、事務手続き等の見直しが必要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 継続して担い手への農地の集積に取り組んでいくこととなるが、関係法令等の改正により、事務手続きが見直され、関係書類の簡素化や道からの権限移譲などにより、事務処理の迅速化を進める必要がある。 また、あっせんの調整にあたっては、今後町により策定される「地域農業経営基盤強化促進計画」との整合性にも留意していくことになる。  遊休農地や不耕作地の発生を未然に防いでいくための取組みを早い段階から検討する必要がある。</p>
---	--

事務事業名	農地交換分合事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 農地交換分合事業は、分散している農地を事業地区内で集団化(1圃場あたり面積の拡大と圃場数の減少)を実施、農業生産効率を高める手法であり、本町でも積極的に実施されてきたが、平成16年度を最後に実施されていない。農家戸数の減少や1圃場あたりの面積も既に拡大していることが要因と考えられます。北海道を中心に交換分合事業が取り組まれてきましたが、近年は事業実施する地区もほぼなくなってきています。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 地域の意向を踏まえながら交換分合事業の実施の可能性を探るとともに、複数の農地あっせんを組み合わせるなど、農業者の希望に沿い対応を進めることとなります。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
		事業費計(A)	円					
投入量	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000
		人件費計(B)	円	0	0	0	0	0
		トータルコスト(A+B)	円	0	0	0	0	0

事務事業名	農地法等許可事務	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 農地法(権利移転や農地転用等)に関する申請を受け付け、申請内容を審査、農業委員による現地調査をもとに、農業委員会総会で審議する 審議結果を申請者に交付(許可書等)する 農地・農業者に対する証明書の発行を行う</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 農地法許可の申請者 各種証明書の願出者</p>	→
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 農地法許可の申請者 各種証明書の願出者の農地利用等の権利を確保する</p>	→
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 農地法許可の申請者が、農地の権利移転や転用等を行うなど、農業者の地位の安定と農業生産の基盤整備につながる。</p>	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	農地法第3条許可申請の審議件数	件
②	農地法第4条・第5条許可申請の審議件数	件
③	各種証明書等願出の件数	件

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	農地法第3条許可申請の審議件数	件
②	農地法第4条・第5条許可申請の審議件数	件
③	各種証明書等願出の件数	件

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	農地法第3条許可申請の審議件数	件
②	農地法第4条・第5条許可申請の審議件数	件
③	各種証明書等願出の件数	件

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	(～H30)農地移動累計面積	ha
②	認定農業者等担い手への農地集積率	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費							
	国・道支出金	円	7,078,400	7,062,510	7,036,540	6,905,360	6,854,960	7,027,540
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	13,500	25,500	14,500	23,500	17,000	19,000
	一般財源	円	-6,806,502	-6,888,417	-6,875,471	-6,725,923	-6,402,374	-2,976,252
	事業費計(A)	円	285,398	199,593	175,569	202,937	469,586	4,070,288
人件費								
正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1	
人工数(業務量)	人工	0.4989	0.8733	0.8274	0.2996	0.3009	0.2700	
人件費計(B)	円	3,881,225	6,809,951	6,634,465	2,378,051	2,343,941	0	
トータルコスト(A+B)	円	4,166,623	7,009,544	6,810,034	2,580,988	2,813,527	4,070,288	
活動指標	①	件	71	77	47	63	70	66
	②	件	17	23	16	18	21	22
	③	件	27	51	29	47	34	51
対象指標	①	件	71	77	47	63	70	66
	②	件	17	23	16	18	21	22
	③	件	27	51	29	47	34	51
成果指標	①	件	71	77	47	63	70	66
	②	件	17	23	16	18	21	22
	③	件	27	51	29	47	34	51
上位成果指標	①	ha	4,798	5,471	—	—	—	—
	②	%	—	—	95.36	95.60	95.87	96.98
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 令和5年4月より施行された改正農地法において、農業者の下限面積の撤廃など許可要件の一部が変更となっていることから、改正法に基づき申請書等の審査を行う 農地所有適格法人の定期報告について、定められた時期に提出されない事例がある 農地法等の手続きを行われていない農地の貸借が一定程度存在している 農業者数の減少が続く中、地理的な条件や不整形など将来不耕作地となりえる農地があると考えられる</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 法令業務であり、法令に基づき申請書や現地調査などを行い、審査、許可事務を行う 農地法等の手続きを行われていない農地の貸借については、相続等のタイミングで指導を行うとともに、地域農業経営基盤強化促進計画策定に伴う所有者の意向調査などの機会を利用して指導を進める</p>
---	--

事務事業名	家族経営協定事業		所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 家族農業経営において、農業に従事する世帯員等、特に女性や後継者の経営経営への参画や適切な役割分担、報酬やその他の労働条件などを家族内で確認し書面に残すことで、長期的な経営の安定と家族員の地位向上・安定を目指し、家族経営協定を推進している。  
 随時、協定締結に向けた相談等を行うほか、経営移譲や後継者就農の際などに重点的に啓発を行い、調印式を合同で行っている。  
  
 合同調印式に参加する家庭や家族員が減少してきている。  
 配偶者や後継者(その配偶者)が農業者年金の政策支援(保険料の一部助成)を受けるための条件となっていることから、そのために協定を締結するケースもみられる。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 農業者年金の政策支援の条件となっていることもあり、継続して協定調印を啓発していく。  
 合同調印式のあり方について、開催しないことも含め検討する。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.0088	0.0661	0.0537	0.0343	0.0464	0.0500
	人件費計(B)	円	68,460	515,445	430,591	272,254	361,445	388,581
	トータルコスト(A+B)	円	68,460	515,445	430,591	272,254	361,445	388,581

事務事業名	生前一括贈与事務		所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 農地の細分化(相続等)の防止や受贈者(農業後継者)を税制面で支援する制度  
 贈与税の納税猶予(税務署)、不動産取得税の徴収猶予(十勝総合振興局)に提出する関係書類の作成(作成支援)を行う。  
 加えて、猶予決定後、継続届(3年に1回)や農地の移動届、免除届などの事務手続きを行う。  
 また、農地などの贈与を検討している農業者に対し、制度説明や手続き方法など相談業務を行う。

近年、贈与税の納税猶予(生前一括贈与)制度を利用する人はいない。(相続時精算課税制度を利用している模様)  
 一括で贈与の場合、不動産取得税の徴収猶予の対象となることから、不動産取得税の徴収猶予のみ申出をする農業者もいる。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 引き続き、関係する事務処理(継続届、免除届等)を行うとともに、相談業務を行う。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
事業費	国・道支出金	円						
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円						
	一般財源	円	0	0	0	0	0	0
事業費計(A)		円						
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.0655	0.0367	0.0128	0.0119	0.0122	0.0100
	人件費計(B)	円	509,562	286,185	102,636	94,455	95,035	77,716
	トータルコスト(A+B)	円	509,562	286,185	102,636	94,455	95,035	77,716

事務事業名	農業委員会総会等運営事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約			

◆ 事務事業の目的と効果

<p>1. 手段(事業の概要) 農業委員会総会の開催 農業委員会三役等会議の開催 部会(農地・農政)の開催及びブロック会議(河北、河東、河西)の開催</p>	→
<p>2. 対象(何を対象にしているか) 農業委員</p>	→
<p>3. 意図(この事業によって、対象をどのようにしたいか) 申請等により農業委員会総会に付された議件を審議する 農業委員会の運営や農業に関する事項を協議する</p>	→
<p>4. 結果(意図のとおりになった場合、どんな結果に結びつくか) 円滑に農地行政が推進され、農業生産基盤の維持・充実が図られる</p>	→

※各項目を評価するのにふさわしい指標を1つ以上設定  
(必ずしも3つの指標を設定する必要はありません)

5. 活動指標(手段や活動内容を表す指標)		単位
①	農業委員会総会の開催回数	回
②	三役等会議の開催回数	回
③		

6. 対象指標(対象の大きさを表す指標)		単位
①	農業委員数	人
②	農業委員会総会で審議した議案の数	件
③		

7. 成果指標(意図の達成度を表す指標)		単位
①	原案可決した議案の数	件
②		
③		

8. 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)		単位
①	(~H30)農地移動累計面積	ha
②	認定農業者等担い手への農地集積率	%
③		

◆ 総事業費・指標等の推移

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	国・道支出金	円	3,139,333	5,666,666	5,942,000	5,738,000	5,330,000	6,041,190
	地方債	円						
	その他(使用料等)	円	270,239					
	一般財源	円	8,300,983	3,421,257	3,002,882	3,352,576	3,592,257	3,721,862
	事業費計(A)	円	11,710,555	9,087,923	8,944,882	9,090,576	8,922,257	9,763,052
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.3467	0.4605	0.2733	0.1239	0.0831	0.0700
	人件費計(B)	円	2,697,175	3,590,957	2,191,442	983,446	647,330	544,013
トータルコスト(A+B)		円	14,407,730	12,678,880	11,136,324	10,074,022	9,569,587	10,307,065
活動指標	①	回	13	12	12	13	12	12
	②	回	3	2	2	2	2	2
	③							
対象指標	①	人	17	17	17	17	17	17
	②	件	51	71	63	73	67	75
	③							
成果指標	①	件	51	71	63	73	67	75
	②							
	③							
上位成果指標	①	ha	4,798	5,471	-	-	-	-
	②	%	-	-	95.36	95.60	95.87	96.98
	③							

◆ 事務事業の現状と今後の取組

<p>1. 事務事業の現状と課題 現在の農業委員の任期が令和5年7月となり、新たに選任される農業委員の任期が令和8年7月までの任期となる。 引き続き、申請のあった案件を審議する。 農業経営基盤強化促進法等の改正法が施行されており、地域農業経営基盤強化促進計画策定への協力や、農地利用の最適化を目指した活動が必要となる。</p>	<p>2. 今後の取組 (2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法) 引き続き農地利用の最適化を進める必要がある。 農業者数が減少傾向にあり、条件不利農地が遊休化しないような取組みが求められている。  地域農業経営基盤強化促進計画策定までの期間で、全ての農地所有者の意向調査を実施し、今後(10年後)の農地利用を示した目標地図の作成が求められている。  三役等会議や部会などを開催し、課題事項等について検討を進める。</p>
---	--

事務事業名	農業委員会連絡協議会等参画事業		所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金みの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 農地行政を円滑に推進していくために、十勝全域もしくは、西部十勝地区内での情報交換などを図っていく。  
 また、農業主産地として十勝地域の農業者等の意向や現状を北海道や国などに伝え、制度改正要請など農業の基盤整備に一翼を担うこととなる。

また、法令で位置付けられる北海道農業会議に会議員として参画するだけでなく、農業委員や事務局職員への指導を仰ぐなど、連携を強化していく。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 引き続き、北海道農業会議、十勝農業委員会連合会、西部地区農業委員会連絡協議会に参画するとともに、農業関係団体等と連携を進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	1,293,838	939,874	883,160	505,194	575,044
	事業費計(A)	円	1,293,838	939,874	883,160	505,194	575,044	988,934
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.0630	0.0991	0.1869	0.0240	0.0323	0.0300
	人件費計(B)	円	490,113	772,777	1,498,648	190,498	251,609	233,148
トータルコスト(A+B)		円	1,783,951	1,712,651	2,381,808	695,692	826,653	1,222,082

事務事業名	農業委員研修活動支援事業		所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約				
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない	

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 農業委員の知識等の習得や情報収集、資質の向上に向け、研修を行う。  
 近年は、各種許可等に関する法令業務だけでなく、農地等のあつせん業務や遊休農地の発生防止など、農地利用の最適化に向けた活動などが求められている。加えて、町が作成する「地域農業経営基盤強化促進計画」策定にあたり、農地所有者全員からの意向調査を担うなど役割が増えてきている。それらの業務を担う立場として日々研鑽が必要となっている。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 令和5年7月には現農業委員の任期が満了となり、新たな任期となるが、半数以上が今回初めて選任される委員となることが見込まれている。  
 既に一部が施行されている関係法令の改正や「地域農業経営基盤強化促進計画」の策定に向けた取組みが喫緊であることから、選任後、関係機関等の協力を得ながら農業委員の研修を実施していく。  
 また、北海道内の先進事例に視察研修については、引き続き全委員の参加とはせず、研修に係る経費の削減を継続する。研修に参加した農業委員より不参加の農業委員に研修の成果をフィードバックできるように取り組む。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円						
		一般財源	円	306,746	364,221	343,711	47,880	333,992	323,218
		事業費計(A)	円	306,746	364,221	343,711	47,880	333,992	323,218
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	2	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.5000	0.0914	0.0537	0.0240	0.0323	0.0300
人件費計(B)		円	3,889,783	712,733	430,591	190,498	251,609	233,148	
		トータルコスト(A+B)	円	4,196,529	1,076,954	774,302	238,378	585,601	556,366

事務事業名	農業後継者対策推進事業	所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約	担い手支援と労働力の確保 関係機関と協力し、新規就農受入れの検討、農業後継者の育成、雇用促進住宅の活用などを通じた担い手支援や労働力確保策を実践します。		
簡易シートを選択した理由	<input checked="" type="checkbox"/> 予算を伴わない事業 <input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業 <input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業 <input type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業 <input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

**〔事業の概要・現状・課題〕**  
 農業後継者対策推進委員会事業の実施。  
 ・独身農業者の現状把握  
 ・独身農業者の婚活事業等交流会の開催  
 ・農業者と結婚を希望する方へ農業体験等の実施  
 ・その他関連事業の実施

事業参加や事業へのお誘いを希望しない人、そもそも結婚を希望していない農業者も相当数いる。

**〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕**  
 引き続き、農業後継者対策推進委員会事業を事務局として実施していく。  
 事業実施にあたり、事業内容の見直しや周知方法の改善など進めていく。

内訳		単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円					
		地方債	円					
		その他(使用料等)	円					
		一般財源	円	0	0	0	0	0
	事業費計(A)	円						
人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
	人工数(業務量)	人工	0.1178	0.2814	0.2293	0.1043	0.0915	0.0900
	人件費計(B)	円	916,433	2,194,344	1,838,630	827,873	712,764	699,445
	トータルコスト(A+B)	円	916,433	2,194,344	1,838,630	827,873	712,764	699,445

事務事業名	農業者年金申請等取扱事務			所属部門	農業委員会事務局 農地振興係
町長公約					
簡易シートを選択した理由	<input type="checkbox"/> 予算を伴わない事業	<input type="checkbox"/> 計上予算が負担金・繰出金だけの事業	<input type="checkbox"/> 法定受託事務		
	<input type="checkbox"/> 政策体系に結びつかない事業	<input checked="" type="checkbox"/> 今後3年間で大きな変化が見込まれない事業	<input type="checkbox"/> 成果の説明に反映しない		

## 〔事業の概要・現状・課題〕

農業年金の加入、受給に関する事務手続きを行うとともに、継続届や各種変更届、死亡届などの手続きを、事務受託機関である芽室町農協と協力して行う。

農業者年金制度は、平成13年までの制度(旧制度)、平成14年からの制度(新制度)の2つが別々に運営されており、農業者によっては双方の事務手続きが必要となっている。

農業従事者にとって、国民年金の補完的な役割を果たす農業者年金であり、そのためにも加入促進に努める必要がある。  
国の支援策としての「政策支援制度(掛け金の一部を国が負担)」の案内を含め、農業者年金への加入推進が必要である。

## 〔2023年度及び2024年度以降の方向性・課題の解決方法〕

引き続き、関係事務を行っていく。

加入促進のために、町広報誌を活用した情報発信や農業委員による地域内へ啓発活動など、農業者年金制度の浸透と加入促進に努めていく。

		内訳	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
投入量	事業費	国・道支出金	円						
		地方債	円						
		その他(使用料等)	円	2,256,600	2,259,700	2,243,300	2,046,900	1,972,900	1,971,300
		一般財源	円	-1,881,300	-1,983,619	-1,972,441	-1,988,931	-1,895,412	-1,795,506
		事業費計(A)	円	375,300	276,081	270,859	57,969	77,488	175,794
	人件費	正職員従事人数	人	2	3	3	1	1	1
		人工数(業務量)	人工	0.0795	0.3356	0.6797	0.1291	0.1501	0.1500
人件費計(B)		円	618,475	2,616,993	5,450,140	1,024,721	1,169,244	1,165,742	
		トータルコスト(A+B)	円	993,775	2,893,074	5,720,999	1,082,690	1,246,732	1,341,536